

1 第162回国会概観

1 会期及び活動等の概要

(召集と会期)

第162回国会（常会）は、平成17年（2005年）1月21日に召集された。会期は、当初6月19日までの150日間の予定であったが、55日間延長され、8月13日までとなった。しかし、8月8日、衆議院が解散され、最終的には計200日間となった。

開会式は、召集日の午後1時から、参議院議場で行われた。

(院の構成)

参議院では、召集日の本会議において、災害対策、沖縄・北方、倫理選挙、イラク・事態及び拉致問題の5特別委員会が前国会同様設置された。同日、各特別委員会において、それぞれ特別委員長が選任された。

7月11日には、本会議において、郵政民営化に関連する諸法案を審査し、併せて郵政民営化に関する諸問題を調査するため、郵政民営化に関する特別委員会が賛成多数で設置された。特別委員長は、13日に選任された。

(施政方針演説と主な議論)

召集日、衆参両院本会議において、施政方針演説等政府4演説が行われた。施政方針演説において小泉内閣総理大臣は、郵政公社を民営化する法案を今国会に提出し成立を期すとした。このほか、災害対策と被災者支援、国民の安全と安心の確保、社会保障制度改革、行財政改革、国連安全保障理事会常任理事国入り、イラク人道復興支援、北朝鮮による日本人拉致問題などについて基本方針を述べた。政府4演説に対する代表質問は、1月24日、25日に衆議院、1月25日、26日に参議院でそれぞれ行われた。

今国会は、郵政民営化、社会保障制度改革、災害対策等が主に議論された。

(議案の審議概況)

今国会において、閣法は、介護保険法改正案、会社法案等76件が成立し、衆議院を通過した郵政民営化法案等6件（以下、郵政民営化関連6法案）は、参議院において否決され衆議院に返付されたが、そのまま成立に至らなかった。また、参議院において2件、衆議院において7件が未了となった。条約は、石綿使用安全条約等9件すべてが承認された。

衆法は、祝日法改正案、食育基本法案（ともに159回国会提出）、文字・活字文化振興法案等19件が成立し、衆議院において3件が否決され、37件が未了、2件が撤回された。

参法は、母体保護法改正案1件が成立し、会計検査院法改正案1件が衆議院において未了、8件が本院において未了となった。

また、スマトラ沖大地震支援決議、社会保障制度改革決議等4件の決議案が衆参両院において議決されたほか、参議院において政策評価制度見直し決議が、衆議院において終戦・被爆60周年決議が議決された。

(会期延長と衆議院解散)

6月16日、自民、公明両党幹事長から衆参両院議長に対し、議案の審議状況にかんがみ、会期を8月13日まで55日間延長するよう申し入れがあった。翌17日、衆議院本会議において55日間の会期延長が賛成多数で可決され、会期は8月13日までとなった。なお、参議院では会期延長の議決は行われなかった。

8月8日、参議院本会議において郵政民営化関連6法案が否決された。同法案の否決は内閣不信任であるとする小泉内閣総理大臣は同日、衆議院を解散し、第162回国会は閉会した。

(その他)

2月16日、気候変動枠組条約京都議定書が発効した。政府は、4月28日に「京都議定書目標達成計画」を閣議決定するとともに、地球温暖化防止及び省エネルギーに資するため、夏季において政府全体として軽装(ノーネクタイ・ノー上着)での執務を促すことを申し合わせた。

衆参両院においても京都議定書の発効を受け、本会議決議を行ったほか、地球温暖化防止対策等の観点から、夏季における院内の服装等に関する申し合わせを行った。

2 予算・決算

(1) 予算

召集日の1月21日、平成十六年度補正予算及び平成十七年度総予算が国会に提出され、谷垣財務大臣の財政演説が衆参両院の本会議において行われた。

(平成十六年度補正予算)

平成十六年度補正予算は、平成16年に発生した台風や新潟県中越地震等、災害対策を中心に編成されたものであり、1月28日の衆議院予算委員会及び本会議で全会一致で可決され、2月1日の参議院予算委員会及び本会議で全会一致で可決・成立した。

なお、参議院において予算が全会一致で可決されたのは、10年ぶりのことである。

(平成十七年度総予算)

平成十七年度総予算は、「改革と展望-2004」に掲げられた2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を念頭に置きつつ、歳出構造を抜本的に見直すことを目標に編成されたものである。一般会計の予算規模は82兆1,829億円、前年度当初比0.1%の増加であるが、政策的経費である一般歳出は47兆2,829億円と前年度当初比で0.7%の減少となった。一方歳入面では、18年度(予定)の所得税から住民税への税源移譲等の税制改正を展望しつつ、定率減税を縮小するとともに、住宅税制、金融・証券税制、国際課税、中小企業関係税制等の見直しが行われることになった。最近の景気回復も

あいまって、17年度の一般会計の税収は、前年度当初比5.4%増の44兆70億円となり、4年ぶりに前年度よりも増加することになった。

衆議院予算委員会では、1月28日に提案理由説明を聴き、質疑を2月2日から開始した。3月2日、平成十七年度総予算は委員会及び本会議においてそれぞれ賛成多数で可決され、参議院に送付された。

参議院予算委員会では、2月1日、予算委員会において趣旨説明を聴いた。3月3日、4日に小泉内閣総理大臣ほか全閣僚が出席して基本的質疑を行い、以後、一般質疑を重ねた。この間、17日には外交防衛等に関する集中審議を、22日には証券・金融・規制緩和についての参考人質疑及び集中審議を行った。翌23日には政治・政治資金に関する集中審議を行った。公聴会は15日に開かれ、委嘱審査が18日、22日の両日行われた。

3月23日、小泉内閣総理大臣ほか全閣僚が出席して締めくくり質疑を行った後、平成十七年度総予算は賛成多数で可決され、同日の本会議において賛成多数で可決・成立した。

(2) 平成十五年度決算等の審査

平成十五年度決算外2件は、決算の早期審査のための具体策についての参議院改革協議会の報告(平成15年1月)等、決算の早期国会提出に関する要求を受けて、平成16年11月19日(第161回国会)に提出された。参議院決算委員会では、第161回国会に審査を開始し、今国会も引き続き審査を行った。

今国会においては、2月10日及び15日の両日、会計検査院の機能強化について、22日に政府開発援助についてそれぞれ参考人及び政府に対し質疑を行った。3月1日には社会保険庁等の業務執行の効率性について政府に対し質疑を行った。

その後、6回にわたり省庁別審査を進め、5月16日に締めくくり総括的質疑、6月7日には小泉内閣総理大臣ほか全閣僚が出席して締めくくり総括質疑を行った。同日、適切な措置と結果の報告を各省庁に求める36項目の平成十五年度決算審査措置要求決議を行い、平成十五年度決算外2件については賛成多数で是認すべきものと議決した後、内閣に対する警告を全会一致をもって議決した。また、国会法第105条に基づき、会計検査院に対して9項目の検査要請を参議院決算委員会としては初めて行った。

6月8日の本会議において平成十五年度決算外2件は賛成多数で是認され、内閣に対する警告は全会一致で議決された。これで3年連続して常会会期内に決算審議を終了した。

また、参議院決算委員会は、国等の締結する契約の多様化を踏まえた検査対象の拡大、会計検査の円滑な実施の担保等のため、会計検査院法一部改正案を提出した。同法案は、8月3日の参議院本会議で可決されたが、衆議院の解散に伴い、衆議院において未了となった。

3 法律案

(1) 郵政民営化関連 6 法案

郵政民営化は小泉内閣総理大臣の長年の主張であり、平成15年9月の自民党総裁選においても、平成17年に改革法案を提出することを公約とし、再選されていた。平成16年9月には「郵政民営化の基本方針」を閣議決定し、今国会の施政方針演説では、日本郵政公社を民営化する法案を今国会に提出し成立を期すとした。

その後、政府と与党との間で法案作成作業が続けられ、平成17年4月27日、日本郵政公社を持株会社の下に4分社化することなどを内容とする郵政民営化関連 6 法案（正式な議案名は「Ⅱ 議案の審議経過」参照）が国会に提出された。

衆議院では、5月20日の本会議において郵政民営化に関する特別委員会が設置されたが、特別委員会設置に反対する民主、社民両会派は、同日の本会議を欠席し、5月31日まで衆参すべての審議を欠席した。

その間、5月26日には衆議院本会議において郵政民営化関連 6 法案の趣旨説明・質疑を行った。郵政特別委員会は、23日に特別委員長を選任し、26日に趣旨説明を、翌27日、30日、31日に質疑を行った。民主、社民両会派は、その後の国会正常化の合意を受けて、6月1日から委員会に出席した。

委員会では、その後、政府質疑、参考人質疑を行うほか、6月28日には北海道札幌市、新潟県上越市及び佐賀県唐津市において地方公聴会を開催した。

委員会審査は進んでいたが、郵政民営化法案に対する自民党内の反発も根強く、法案は否決されかねない状況にあった。そのため、自民党執行部は修正協議に乗り出し、6月28日、4法案について一部を修正すること等を決定した。

6月29日、郵政特別委員会に自民、公明両会派共同で郵政民営化法案外 3 法案に対する修正案が提出された。翌30日、修正案について趣旨説明を聴取し、7月1日、小泉内閣総理大臣が出席して質疑を行った。4日、参考人質疑及び小泉内閣総理大臣が出席して質疑を行った後、郵政民営化法案外 3 法案は、賛成多数で修正議決され、郵便事業株式会社法案外 1 法案は、賛成多数で原案どおり可決された。

翌5日、衆議院本会議において記名投票による採決を行った結果、郵政民営化関連 6 法案は賛成多数で委員長報告のとおり議決された。なお、この時、一部の自民党議員が退席や反対をしたため、賛否は5票差であった。

参議院では、7月11日の本会議において、郵政民営化に関連する諸法案を審査し、併せて郵政民営化に関する諸問題を調査するため、郵政民営化に関する特別委員会が賛成多数で設置された。次いで13日の本会議において郵政民営化関連 6 法案の趣旨説明・質疑を行った。

郵政特別委員会では、7月14日に趣旨説明を行い、15日に小泉内閣総理大臣が出席して総括質疑を行った。その後も質疑を重ね、8月2日には小泉内閣総理大臣が出席

して質疑を行った。また、3日には金融を中心とした郵政事業について、4日には郵便事業を中心とした郵政事業について集中審議を行った。さらに、7月26日、29日の両日に参考人質疑を、7月27日には東京中央郵便局等の現地調査を行い、翌28日には京都府京都市及び岩手県盛岡市において地方公聴会を開催した。

8月5日、小泉内閣総理大臣が出席して締めくくり総括質疑を行った後、郵政民営化関連6法案は賛成多数でそれぞれ可決された。なお、6法案に対する附帯決議がなされた。

8月8日、参議院本会議において記名投票による採決を行ったところ、自民から反対や棄権をする議員が相次ぎ、賛成108、反対125で否決された。6法案は、同日、衆議院に返付されたが、衆議院が解散され成立に至らなかった。

なお、参議院に送付された閣法が否決され、廃案となったのはこれで3例目となった。昭和26年(1951年)以来54年ぶりのことである。

(2) 介護保険法改正案

平成9年に成立し、平成12年4月に施行された介護保険法の附則には、施行後5年を目途として制度全般の見直しを行う旨が規定されていた。

政府は、平成15年から見直し作業を本格的に進め、平成17年2月8日、予防重視型システムへの転換、施設給付の見直し等を内容とする介護保険法改正案を国会に提出した。

衆議院では、3月22日、本会議で趣旨説明・質疑を行い、25日から厚生労働委員会において審査が始まった。4月27日、改正法施行後3年を目途として介護予防の在り方等について再検討を行うこと等を内容とする修正案が自民、民主、公明の3会派共同で提出され、同日、賛成多数で修正議決された。5月10日の本会議においても委員長報告のとおり修正議決され、参議院に送付された。

参議院では、5月11日、本会議において趣旨説明・質疑を行い、翌12日から厚生労働委員会で審査が始まった。2回の参考人質疑を含む7回の審査を経て、6月16日、改正案は賛成多数で可決された。6月22日、同法案は参議院本会議において賛成多数で可決・成立した。

なお、衆参両院の厚生労働委員会において、附帯決議がなされた。特に参議院における附帯決議は、24項目にわたった。

(3) 障害者自立支援法案

我が国の障害者福祉は、身体障害、知的障害、精神障害とそれぞれの分野で独自に施策が拡充されてきた。

政府は、こうした障害種別等によって福祉サービスや公費負担医療の利用の仕組みや内容が異なる制度を一元化し、制度をより安定的かつ効率的なものとするため、2

月10日、自立支援給付の創設等を内容とする障害者自立支援法案を国会に提出した。

衆議院では、4月26日、本会議で趣旨説明・質疑を行い、27日から厚生労働委員会において審査が始まった。7月8日、目的規定における基本的理念の明確化及び自立支援医療に関する規定の施行期日の延期等を内容とする修正案が自民、公明の両会派共同で提出され、原案と一括して審査された後、13日、賛成多数で修正議決された。15日の本会議においても委員長報告のとおり修正議決され、参議院に送付された。

参議院では、7月22日、本会議において趣旨説明・質疑を行い、26日から厚生労働委員会において審査を行っていたが、衆議院の解散に伴い、未了となった。

4 調査会等

(1) 調査会

第161回国会の冒頭、平成16年10月に設置された国際問題、経済・産業・雇用及び少子高齢社会の各調査会は、初年度における調査結果をそれぞれ以下の表のとおり中間報告として取りまとめた。

調査会名	報告書のテーマ	提出日	本会議における報告日
国際問題に関する調査会	多極化時代における新たな日本外交	17. 7. 20	17. 7. 22
経済・産業・雇用に関する調査会	成熟社会における経済活性化と多様化する雇用への対応	17. 6. 13	17. 6. 15
少子高齢社会に関する調査会	少子高齢社会への対応の在り方について	17. 7. 8	17. 7. 11

(2) 憲法調査会

(二院制と参議院の在り方に関する小委員会調査報告書)

参議院憲法調査会の下に設置された「二院制と参議院の在り方に関する小委員会」は、二院制と参議院の在り方に関する件について意見の交換を行い、3月9日、約1年間に及ぶ議論の結果として、憲法調査会長に調査報告書を提出することを賛成多数で議決した。同日の憲法調査会では、小委員長から報告を聴いた後、報告書を踏まえて意見交換を行った。

小委員会報告は、二院制の堅持、参議院改革の必要性及び選挙制度設計の重要性、直接選挙制維持等を一致した意見とした。また、参議院が独自性を発揮すべき分野として長期的・基本的政策課題、決算、行政監視・政策評価などを挙げるとともに、両院不一致の場合の再議決要件の緩和には慎重な姿勢を示した。

（日本国憲法に関する調査報告書）

平成12年1月20日に設置された衆参の憲法調査会は、5年を目途として、日本国憲法について広範かつ総合的に調査を行ってきたが、最終年に当たる今国会、それぞれ最終報告書を提出した。

参議院憲法調査会は、今国会においては、「統治システムとその相互関係」について意見交換を行ったほか、報告書のまとめに先立ち公聴会を開催し、今後の日本と憲法について8人の公述人から意見を聴き、質疑を行った。また、日本国憲法について3回にわたり締めくくり自由討議を行った。

4月20日、憲法調査会は「日本国憲法に関する調査報告書」を賛成多数で議決し、扇参議院議長に提出した。

報告書では、三大基本原則（国民主権、基本的人権の尊重、平和主義）の維持、二院制と参議院の在り方等33項目について共通又はおおむね共通の認識が得られたとするとともに、プライバシー権、環境権等新しい人権を憲法上明記すること等6項目をすう勢の意見（自民、民主、公明の3党がおおむね一致した意見）とした。また、意見が分かれた主なものとして、憲法前文に書かれるべき理念・内容、憲法第9条第2項改正の可否等20項目を挙げた。

4月27日の参議院本会議において、関谷憲法調査会会長から同報告書についての報告がなされた。

なお、衆議院憲法調査会は4月15日に最終報告書を河野衆議院議長に提出した。

5 その他国政調査等

（1）国家基本政策委員会合同審査会（党首討論）

今国会においては、2月23日、4月6日、4月20日の3回開かれ、社会保障制度改革、外交問題、郵政民営化等について岡田民主党代表と小泉内閣総理大臣との間で討議が行われた。

（2）年金制度をはじめとする社会保障制度改革に関する両院合同会議

平成16年5月（第159回国会）に自民、民主、公明の3党で行った「年金制度改革に関する3党合意」に基づき、与野党は、社会保障制度について議論するための枠組作りに向けた協議を続けてきた。その結果、自民、民主、公明、共産、社民の5党は、平成17年3月25日の幹事長・書記長会談において「両院合同会議」の設置について確認し、28日、衆参両院議長に対し申入れを行った。

4月1日、衆参両院本会議において「年金制度をはじめとする社会保障制度改革に関する決議」が行われ、これに基づき、「年金制度をはじめとする社会保障制度改革に関する両院合同会議」が設置された。会議は公開とし、同年秋までに改革の方向付けを行い骨格の成案を得ることを目指すとされた。

両院合同会議の初会合は4月8日に行われ、与謝野衆議院議員が会長に選出された。その後、各党による意見表明や自由討議など、今国会中8回開催された。

（３）北朝鮮による日本人拉致問題

平成16年12月8日、政府は、同年11月に開催された日朝実務者協議において北朝鮮側が提出した日本人拉致被害者の遺骨について、別人のものであるとの鑑定結果を発表した。

参議院拉致問題特別委員会は、第161回国会閉会中の12月14日、北朝鮮による拉致問題等に関する件について村田国家公安委員会委員長及び細田内閣官房長官から説明を聴いた後、質疑を行い、「北朝鮮による日本人拉致問題の解決促進に関する決議」を行った。同様の決議は、12月10日の衆議院拉致問題特別委員会においてもなされた。また、12月16日及び17日の両日には、北朝鮮による拉致問題等に関する実情調査のため新潟県に委員を派遣した。

今国会において拉致問題特別委員会は、平成17年6月10日、北朝鮮による拉致問題等に関しての対策樹立に関する件について拉致被害者の家族らを参考人として招致し、意見を聴いた後、質疑を行った。

（４）自衛隊イラク派遣と邦人行方不明事件

平成16年12月9日、政府は「イラク人道復興支援特措法に基づく対応措置に関する基本計画」の変更を閣議決定し、イラクへの自衛隊派遣期間を平成17年12月14日まで1年間延長した。これを受け参議院イラク・事態特別委員会は、第161回国会閉会中の平成16年12月13日、同基本計画の変更に関する件について細田内閣官房長官から報告を聴いた後、質疑を行った。

今国会においてイラク・事態特別委員会は、4月15日、イラク人道復興支援特措法に基づく自衛隊の部隊の活動状況及び最近のイラク情勢等に関する件について大野防衛庁長官及び町村外務大臣から報告を聴いた。

5月8日、イラクで勤務していた邦人が武装勢力に襲撃され、拘束された。5月11日、イラク・事態特別委員会は、イラクにおける邦人行方不明事件に関する件について町村外務大臣から報告を聴いた後、同伴並びにイラク人道復興支援特措法に基づく自衛隊の部隊の活動状況及び最近のイラク情勢等について質疑を行った。

（５）スマトラ沖大地震・大津波被害

平成16年12月26日、スマトラ沖を震源とするマグニチュード9.0の大地震が発生し、津波が沿岸諸国を襲った。津波は周辺諸国に甚大な被害をもたらし、犠牲者は20万人を超えた。我が国は、緊急支援を表明するとともに、被災地に自衛隊及び国際緊急援助隊を派遣した。

衆参両院は、第162回国会召集日の1月21日、本会議において犠牲者の冥福を祈り、黙禱を捧げるとともに、スマトラ沖大地震支援決議を行った。また、全議員から集めた義援金を国連難民高等弁務官事務所に手交した。

(6) 福岡県西方沖地震

3月20日、福岡県西方沖を震源とする最大震度6弱の地震が発生し、玄海島など福岡市内を中心として甚大な被害が生じた。

参議院災害対策特別委員会は、3月25日、村田内閣府特命担当大臣から報告を聴くとともに、質疑を行った。また、4月25日、福岡県西方沖地震による被害状況及び復旧状況等の実情調査のため福岡県に委員を派遣し、5月13日、同地震の復旧対策に関する件等について質疑を行った。

(7) JR西日本福知山線脱線事故

4月25日、JR西日本福知山線において列車脱線事故が発生し、100名以上が亡くなる大惨事となった。参議院では、翌26日、国土交通委員会において北側国土交通大臣から報告を聴いた。4月27日には、本会議において犠牲者の冥福を祈り、黙禱を捧げるとともに、同事故について北側国土交通大臣から報告を聴き、質疑を行った。

その後、国土交通委員会では、5月10日、北側国土交通大臣から再度報告を聴き、5月16日、現地の視察を行った。また、翌17日には垣内剛JR西日本代表取締役社長等を参考人として招致し、説明を聴くとともに北側国土交通大臣、垣内参考人等に対し質疑を行った。

6 参議院改革の動き等

参議院改革協議会（平成16年12月1日設置）は、今国会、2回協議会を開会した。また、選挙制度及び議員年金については、それぞれ専門委員会において調査検討が進められた。

(決算審査の充実)

6月8日、参議院改革協議会において、本協議会の検討項目について各会派から提案があった。特に国会法第105条の活用や警告決議の充実、決算審査の内容を予算編成に確実に反映させる仕組みやフォローアップの体制整備、必要な会計検査院法の改正など、決算審査の充実に向けた提案が各会派からなされたため、その具体的な方策については、決算委員会で検討の上、再度協議することとなった。

これを踏まえ決算委員会は、参議院改革協議会の了承を得て、国等の締結する契約の多様化を踏まえた検査対象の拡大、会計検査の円滑な実施の担保等を図るため、会計検査院法一部改正案を提出した。同法案は、8月3日の本会議で可決されたが、衆

議院の解散に伴い、衆議院において未了となった。

（参議院改革協議会専門委員会（選挙制度））

第161回国会の参議院改革協議会では、協議会の下に専門委員会を設置することが合意されていた。2月9日、参議院改革協議会において、専門委員会の構成について報告があり、今後参議院改革協議会専門委員会（選挙制度）において参議院議員選挙の定数較差問題についての検討が進められることとなった。

専門委員会の初会合は2月24日に開かれた。今国会においては、7回開会され、選挙区の定数の増減について行ったシミュレーションをもとに、定数較差是正等について委員間の意見交換などを行った。7月25日の委員会においては、専門委員会報告骨子案が提示され意見交換が行われたが、当日の議論を踏まえた骨子案を改めて次期国会に提示し、参議院改革協議会への報告を目指すこととした。

（参議院改革協議会専門委員会（議員年金））

1月20日、国会議員の互助年金等に関する調査会（平成16年6月設置）は、18回にわたる協議の結果として、扇参議院議長及び河野衆議院議長に答申を提出した。答申においては、現行の国会議員互助年金法を廃止し、大幅な負担増・給付減により国庫負担率を原則として50%程度とする新しい議員年金制度を提案した。

これを受けて2月9日の参議院改革協議会において、議員年金について調査検討するための専門委員会の設置について提案がなされ、新たに参議院改革協議会専門委員会（議員年金）が設置されることとなり、3月16日、初会合が開かれた。今国会においては、2回開会され、各会派から互助年金に関する検討状況の報告などがなされた。

なお、衆議院においては議会制度協議会において検討がなされた。

2 参議院役員等一覧

役員名		召集日(17.1.21)	会期中選任
議長		扇 千景(無)	
副議長		角田 義一(無)	
常任委員 長	内閣	高嶋 良充(民主)	
	総務	木村 仁(自民)	
	法務	渡辺 孝男(公明)	
	外交防衛	林 芳正(自民)	
	財政金融	浅尾 慶一郎(民主)	
	文教科学	亀井 郁夫(自民)	
	厚生労働	岸 宏一(自民)	
	農林水産	中川 義雄(自民)	
	経済産業	佐藤 昭郎(自民)	
	国土交通	田名部 匡省(民主)	
	環境	郡司 彰(民主)	
	国家基本政策	北澤 俊美(民主)	
	予算	中曾根 弘文(自民)	
	決算	鴻池 祥肇(自民)	
	行政監視	山口 那津男(公明)	
	議院運営	溝手 顕正(自民)	
	懲罰	山下 八洲夫(民主)	
特別委員 長	災害対策	風間 昶(公明)※	陣内 孝雄(自民) 17.7.13選任
	沖縄・北方	木俣 佳丈(民主)※	
	倫理選挙	吉村 剛太郎(自民)※	
	イラク・事態	太田 豊秋(自民)※	
	拉致問題	内藤 正光(民主)※	
郵政			
調査会 長	国際問題	松田 岩夫(自民)	
	経済産業雇用	広中 和歌子(民主)	
	少子高齢	清水 嘉与子(自民)	
憲法調査会会長		関谷 勝嗣(自民)	
政治倫理審査会会長		竹山 裕(自民)	
事務総長		川村 良典	

※ 召集日選任

3 会派別所属議員数一覧

(会期終了日 現在)

会 派	議員数	① 19.7.28 任期満了			② 22.7.25 任期満了		
		比 例	選挙区	合 計	比 例	選挙区	合 計
自 由 民 主 党	114 (11)	20 (5)	45 (3)	65 (8)	15 (2)	34 (1)	49 (3)
民主党・新緑風会	84 (11)	12 (1)	20 (3)	32 (4)	19 (2)	33 (5)	52 (7)
公 明 党	24 (5)	8 (1)	5 (1)	13 (2)	8 (3)	3	11 (3)
日 本 共 産 党	9 (3)	4 (3)	1	5 (3)	4	0	4
社会民主党・護憲連合	6 (1)	3	0	3	2 (1)	1	3 (1)
各派に属しない議員	5 (2)	1 (1)	2	3 (1)	0	2 (1)	2 (1)
合 計	242 (33)	48 (11)	73 (7)	121 (18)	48 (8)	73 (7)	121 (15)
欠 員	0	0	0	0	0	0	0
定 数	242	48	73	121	48	73	121

() 内は女性議員数

4 会派別所属議員一覧

(召集日 現在)

無印の議員は平成19年7月28日任期満了、・印の議員は平成22年7月25日任期満了
また、()内は、各議員の選出選挙区別

【自由民主党】

(114名)

阿部 正俊 (山 形)	愛知 治郎 (宮 城)	・青木 幹雄 (島 根)
・秋元 司 (比 例)	・浅野 勝人 (愛 知)	荒井 正吾 (奈 良)
・荒井 広幸 (比 例)	有村 治子 (比 例)	・泉 信也 (比 例)
・市川 一朗 (宮 城)	岩井 國臣 (比 例)	・岩城 光英 (福 島)
・岩永 浩美 (佐 賀)	魚住 汎英 (比 例)	小野 清子 (比 例)
尾辻 秀久 (比 例)	大仁田 厚 (比 例)	大野 つや子 (岐 阜)
太田 豊秋 (福 島)	・岡田 直樹 (石 川)	・岡田 広 (茨 城)
・荻原 健司 (比 例)	加治屋 義人 (鹿 児 島)	・加納 時男 (比 例)
狩野 安 (茨 城)	景山 俊太郎 (島 根)	柏村 武昭 (広 島)
片山 虎之助 (岡 山)	金田 勝年 (秋 田)	・亀井 郁夫 (広 島)
・河合 常則 (富 山)	・木村 仁 (熊 本)	・岸 宏一 (山 形)
・岸 信夫 (山 口)	北岡 秀二 (徳 島)	・北川 イッセイ (大 阪)
杓掛 哲男 (石 川)	国井 正幸 (栃 木)	倉田 寛之 (千 葉)
・小池 正勝 (徳 島)	・小泉 昭男 (神 奈 川)	小泉 顕雄 (比 例)
小斉平 敏文 (宮 崎)	小林 温 (神 奈 川)	後藤 博子 (大 分)
鴻池 祥肇 (兵 庫)	・佐藤 昭郎 (比 例)	佐藤 泰三 (埼 玉)
・坂本 由紀子 (静 岡)	桜井 新 (比 例)	山東 昭子 (比 例)
清水 嘉与子 (比 例)	・椎名 一保 (千 葉)	陣内 孝雄 (佐 賀)
・末松 信介 (兵 庫)	鈴木 政二 (愛 知)	世耕 弘成 (和 歌 山)
・関口 昌一 (埼 玉)	関谷 勝嗣 (愛 媛)	田浦 直 (長 崎)
・田中 直紀 (新 潟)	田村 公平 (高 知)	・田村 耕太郎 (鳥 取)
伊達 忠一 (北 海 道)	・竹中 平蔵 (比 例)	竹山 裕 (静 岡)
武見 敬三 (比 例)	谷川 秀善 (大 阪)	段本 幸男 (比 例)
常田 享詳 (鳥 取)	・鶴保 庸介 (和 歌 山)	・中川 雅治 (東 京)
・中川 義雄 (北 海 道)	中島 啓雄 (比 例)	中島 真人 (山 梨)
・中曾根 弘文 (群 馬)	中原 爽 (比 例)	・中村 博彦 (比 例)
・二之湯 智 (京 都)	・西島 英利 (比 例)	西田 吉宏 (京 都)
西銘 順志郎 (沖 縄)	野上 浩太郎 (富 山)	・野村 哲郎 (鹿 児 島)
・南野 知恵子 (比 例)	・長谷川 憲正 (比 例)	橋本 聖子 (比 例)
林 芳正 (山 口)	福島 啓史郎 (比 例)	藤井 基之 (比 例)
藤野 公孝 (比 例)	保坂 三蔵 (東 京)	真鍋 賢二 (香 川)
舛添 要一 (比 例)	・松田 岩夫 (岐 阜)	・松村 祥史 (比 例)

松村 龍二 (福 井)	松山 政司 (福 岡)	三浦 一水 (熊 本)
・水落 敏栄 (比 例)	溝手 顕正 (広 島)	森元 恒雄 (比 例)
・矢野 哲朗 (栃 木)	・山内 俊夫 (香 川)	山崎 力 (青 森)
・山崎 正昭 (福 井)	山下 英利 (滋 賀)	・山谷 えり子 (比 例)
山本 一太 (群 馬)	・山本 順三 (愛 媛)	吉田 博美 (長 野)
・吉村 剛太郎 (福 岡)	・若林 正俊 (長 野)	・脇 雅史 (比 例)

【 民主党・新緑風会 】

(8 4 名)

・足立 信也 (大 分)	・浅尾 慶一郎 (神奈川)	朝日 俊弘 (比 例)
伊藤 基隆 (比 例)	・家西 悟 (比 例)	池口 修次 (比 例)
・犬塚 直史 (長 崎)	今泉 昭 (千 葉)	岩本 司 (福 岡)
・江田 五月 (岡 山)	小川 勝也 (北海道)	・小川 敏夫 (東 京)
・尾立 源幸 (大 阪)	・大石 正光 (比 例)	大江 康弘 (比 例)
・大久保 勉 (福 岡)	大塚 耕平 (愛 知)	岡崎 トミ子 (宮 城)
・加藤 敏幸 (比 例)	神本 美恵子 (比 例)	・木俣 佳丈 (愛 知)
・喜納 昌吉 (比 例)	・北澤 俊美 (長 野)	・工藤 堅太郎 (比 例)
・郡司 彰 (茨 城)	・小林 正夫 (比 例)	小林 元 (茨 城)
・輿石 東 (山 梨)	・佐藤 泰介 (愛 知)	佐藤 道夫 (比 例)
・佐藤 雄平 (福 島)	齋藤 勁 (神奈川)	・櫻井 充 (宮 城)
・芝 博一 (三 重)	・島田 智哉子 (埼 玉)	・下田 敦子 (比 例)
・主濱 了 (岩 手)	榛葉 賀津也 (静 岡)	鈴木 寛 (東 京)
・田名部 匡省 (青 森)	田村 秀昭 (比 例)	・高嶋 良充 (比 例)
高橋 千秋 (三 重)	谷 博之 (栃 木)	・千葉 景子 (神奈川)
ツルネン マルティ (比 例)	・津田 弥太郎 (比 例)	辻 泰弘 (兵 庫)
・富岡 由紀夫 (群 馬)	・那谷屋 正義 (比 例)	・内藤 正光 (比 例)
・直嶋 正行 (比 例)	西岡 武夫 (比 例)	羽田 雄一郎 (長 野)
・白 眞勲 (比 例)	・林 久美子 (滋 賀)	平田 健二 (岐 阜)
平野 達男 (岩 手)	・広田 一 (高 知)	・広中 和歌子 (千 葉)
広野 ただし (比 例)	・福山 哲郎 (京 都)	・藤末 健三 (比 例)
・藤本 祐司 (静 岡)	藤原 正司 (比 例)	・前川 清成 (奈 良)
・前田 武志 (比 例)	松井 孝治 (京 都)	・松岡 徹 (比 例)
・松下 新平 (宮 崎)	・円 より子 (比 例)	・水岡 俊一 (兵 庫)
・峰崎 直樹 (北海道)	森 ゆうこ (新 潟)	・築瀬 進 (栃 木)
・柳澤 光美 (比 例)	・柳田 稔 (広 島)	・山下 八洲夫 (岐 阜)
山根 隆治 (埼 玉)	山本 孝史 (大 阪)	・蓮 舫 (東 京)
和田 ひろ子 (福 島)	若林 秀樹 (比 例)	・渡辺 秀央 (比 例)

【 公 明 党 】

(24名)

- | | | |
|--------------|--------------|---------------|
| ・荒木 清寛 (比 例) | 魚住 裕一郎 (比 例) | ・浮島 とも子 (比 例) |
| 加藤 修一 (比 例) | ・風間 昶 (比 例) | 草川 昭三 (比 例) |
| 木庭 健太郎 (比 例) | ・澤 雄二 (東 京) | 白浜 一良 (大 阪) |
| 高野 博師 (埼 玉) | ・谷合 正明 (比 例) | 遠山 清彦 (比 例) |
| ・西田 実仁 (埼 玉) | ・浜田 昌良 (比 例) | ・浜四津 敏子 (比 例) |
| ・弘友 和夫 (比 例) | 福本 潤一 (比 例) | 松 あきら (神奈川) |
| 山口 那津男 (東 京) | ・山下 栄一 (大 阪) | 山本 香苗 (比 例) |
| 山本 保 (愛 知) | 渡辺 孝男 (比 例) | ・鰐淵 洋子 (比 例) |

【 日 本 共 産 党 】

(9名)

- | | | |
|---------------|--------------|--------------|
| 井上 哲士 (比 例) | ・市田 忠義 (比 例) | 緒方 靖夫 (東 京) |
| 紙 智子 (比 例) | ・小池 晃 (比 例) | 小林 美恵子 (比 例) |
| ・大門 実紀史 (比 例) | ・仁比 聡平 (比 例) | 吉川 春子 (比 例) |

【 社会民主党・護憲連合 】

(6名)

- | | | |
|---------------|--------------|-------------|
| 大田 昌秀 (比 例) | ・近藤 正道 (新 潟) | 田 英夫 (比 例) |
| ・福島 みずほ (比 例) | ・渕上 貞雄 (比 例) | 又市 征治 (比 例) |

【 各派に属しない議員 】

(5名)

- | | | |
|--------------|-------------|-------------|
| ・糸数 慶子 (沖 縄) | 扇 千景 (比 例) | 黒岩 宇洋 (新 潟) |
| ・鈴木 陽悦 (秋 田) | 角田 義一 (群 馬) | |

5 議員の異動

第161回国会終了後における議員の異動

○会派所属

近藤 正道君 (新潟)

17. 1.17 社会民主党・護憲連合に入会

1 議案審議概況

【概観】

閣法は、新規提出89件（うち本院先議15件）であり、そのうち本院先議15件を含む75件が成立した。また、衆議院で継続していた2件のうち、1件が成立した。

参法は、新規提出10件のうち、厚生労働委員会提出の母体保護法改正案の1件が成立した。

衆法は、新規提出39件のうち、文字・活字文化振興法案、偽造・盗難カード預貯金者保護法案等17件が成立、2件が否決、20件が衆議院において審査未了となった。また、衆議院で継続していた22件のうち、祝日法改正案及び食育基本法案の2件が成立、衆議院において、1件が否決、2件が撤回、17件が審査未了となった。

予算は、平成16年度一般会計補正予算外2件及び平成17年度一般会計予算外2件が提出され、いずれも成立した。

条約は、提出された9件（うち本院先議4件）すべてが承認された。

承認案件は、平成17年度NHK予算、地方環境事務所の設置及び本院先議の公共職業安定所の設置の3件が提出され、いずれも承認された。

予備費は、衆議院で継続されていた平成15年度予備費関係6件が承諾され、平成16年度予備費関係6件は衆議院で審査未了となった。

決算は、平成15年度決算外2件（第161回国会提出）が是認された。また、平成15年度NHK決算が提出されたが、平成13年度NHK決算（第156回国会提出）及び平成14年度NHK決算（第159回国会提出）とともに、審査に入るに至らなかった。

決議案は、5件提出され、いずれも可決された。

このほか、日本学術会議が総務省から内閣府に移行することに伴い、日本学術会議の所管に属する事項を文教科学委員会の所管から内閣委員会の所管に変更する**参議院規則改正案**が提出され、可決された。また、**参議院事務局職員定員規程改正案**が可決された。

【議案の審議状況】

【予算の審議】

平成16年度一般会計補正予算外2件及び平成17年度一般会計予算外2件は、平成17年1月21日に提出され、同日の衆・参両院本会議における施政方針等4演説、24日及び25日衆議院、25日及び26日参議院の同演説に対する質疑の後、審査に入った。

平成16年度一般会計補正予算外2件は、同月28日の衆議院本会議において可決、参議院に送付され、2月1日の参議院本会議において可決、成立した。

今回の補正予算は、歳出面において、災害対策費として1兆3,618億円を計上する

ほか、生活保護負担金等義務的経費の追加、国債整理基金への繰入れ及び地方交付税交付金等を計上する一方、歳入面においては、税収及び税外収入の増加を見込むとともに、前年度剰余金の受入れ等を行うものであった。この結果、平成16年度一般会計補正後予算の総額は、当初予算に対し、4兆7,678億円増加し、86兆8,787億円となった。

平成17年度一般会計予算外2件は、3月2日の衆議院本会議において可決、参議院に送付され、3月23日の参議院本会議において可決、成立した。

今回の予算は、歳出改革路線を堅持、強化するという方針の下、活力ある社会経済の実現や国民の安全、安心の確保に資する分野に重点的に配分するとの観点から編成された。17年度一般会計予算の規模は、82兆1,829億円であって、16年度当初予算額に対して720億円(0.1%)の増加となっている。また、一般歳出の規模は、47兆2,829億円であって、16年度当初予算額に対して3,491億円(0.7%)の減少となっている。

なお、17年度における公債金は16年度当初予算額を2兆2,000億円下回る34兆3,900億円であり、この結果、17年度予算の公債依存度は41.8%(16年度当初予算44.6%)となっている。

【法律案の審議】

－閣法－

〔成立した主な閣法〕

独占禁止法改正案（第161回国会提出 衆議院継続）（4月20日成立）

不当な取引制限等に対する課徴金の額の引上げ、課徴金の減免制度の創設、審判手続等の見直し、犯則調査権限の導入等の措置を講ずる。〔衆議院修正〕施行期日の一部及び本法律の法律番号の暦年を改めた。

刑事施設・受刑者処遇法案（5月18日成立）

刑事施設に収容されている受刑者等について、その人権を尊重しつつ、適切な処遇を行うため、刑事施設の基本及びその管理運営に関する事項を定めるとともに、受刑者等の処遇を定めるほか、受刑者等による不服申立ての制度を整備する。〔衆議院修正〕法律の目的、刑事施設視察委員会の意見に対して刑事施設の長の講じた措置の公表及び法施行後5年以内の見直し規定の追加等の修正が行われた。

旅券法・組織犯罪処罰法改正案（6月3日成立）

IC旅券の導入、紛失旅券等の失効制度を新設、旅券の再発給制度の廃止、不正取得等の旅券犯罪の罰則強化を行う。

介護保険法等改正案（6月22日成立）

介護保険施設等における食費及び居住費の自己負担化、軽度者を対象とする新たな予防給付の創設、介護サービス事業者に対する情報公開の義務付けなど給付の効率化、重点化、新たなサービス類型の創設等制度全般についての見直しを行う。〔衆

議院修正〕被保険者の権利擁護のため必要な援助を行う事業を市町村の任意事業から必須事業に改めた。また、予防給付及び地域支援事業の法施行後3年を目途とする見直し規定を追加した。

会社法案、会社法整備法案（6月29日成立）

株式会社と有限会社を一つの会社類型として統合、株式会社の設立時の出資額規制を撤廃、合併等の組織再編成に関する手続を整備、機関設置等における定款自治の範囲の拡大、株主代表訴訟制度を合理化、合同会社の創設を行う。また、株式の譲渡制限に係る定款自治の拡大、会社に対する金銭債権の現物出資に係る検査役の調査の省略、株主に対する利益の還元方法の見直し、委員会等設置会社とそれ以外の会社の取締役の責任に関する規定の調整、大会社における内部統制システムの構築の義務化等の改正をする。さらに、片仮名文語体の表記を平仮名口語体に改めるとともに、会社法制についての規定を一つの法典として再編成する（**会社法案**）。

〔**衆議院修正**〕株主の権利行使に関して利益供与をした取締役等の無過失責任化、自己株式の市場売却に係る規定の削除、株主代表訴訟を提起することができない場合のうち、株式会社の正当な利益が著しく害されること、株式会社が過大な費用を負担することとなることなどが相当の確実さをもって予測される場合を削除するなどの修正が行われた。

会社法の施行に伴い、有限会社法外8の関係法律を廃止し、商法外325の関係法律に所要の整備を加える（**会社法整備法案**）。〔**衆議院修正**〕会社法案の修正に伴い証券取引法外3法律の規定を整備する修正が行われた。

防衛庁設置法等改正案（7月22日成立）

自衛官の定数等の変更、統合幕僚監部の新設及び情報本部の改編等を行うとともに、我が国へ飛来する弾道ミサイル等に対処するための自衛隊の新たな行動類型を設ける。〔**衆議院修正**〕自衛隊法第82条の2第3項の規定の趣旨をより明確にするため字句を改めた。

〔本院において否決した閣法〕

郵政民営化法案、日本郵政株式会社法案、郵便事業株式会社法案、郵便局株式会社法案、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法案、郵政民営化法施行関係法整備法案＝郵政民営化関連6法案＝（8月8日否決、衆議院へ返付）

郵政民営化の基本方針（平成16年9月10日閣議決定）に基づき、郵政の4機能（窓口サービス、郵便、郵便貯金、簡易保険）を民営化を通じて市場原理の下で自立させることとし、そのため日本郵政公社を廃止し、四事業会社、純粋持株会社及び公社承継法人を設立すること等を定める。〔**衆議院修正**〕議決権の面で株式の連続的保有を可能とするよう、議決権の行使に関する事項（基準日）を郵便貯金銀行、郵便保険会社の定款に必ず定めなければならない旨の規定を加え、民営化委員会が3年ごとに行う「総合的な検証」を「総合的な見直し」と改めた（**郵政民営化法案**）。

日本郵政株式会社は、社会・地域貢献基金を1兆円を超えて積み立てることができることを明確にし、2兆円まで積み立てる場合には、1兆円までと同じルールで積み立てなければならない旨を規定した（**日本郵政株式会社法案**）。郵便局を活用して行う地域住民の利便の増進に資する業務として、銀行業及び生命保険業の代理業務を例示した（**郵便局株式会社法案**）。地方公営企業法について所要の手当てを行った（**郵政民営化法施行関係法整備法案**）。

〔本院において未了となった閣法〕

障害者自立支援法案（7月15日衆議院から送付）

障害種別にかかわらず、一元的にサービスを提供することとし、障害福祉サービス、自立支援医療、補装具の購入などに通常要する額の原則9割を支給する自立支援給付の創設等を行う。〔**衆議院修正**〕目的規定、自立支援医療の施行期日、法施行後の検討対象について修正が行われた。

電波法改正案（7月29日衆議院から送付）

電波の経済的価値に係る要素等を勘案した利用料額を定めるとともに、電波利用共益費用の使途の範囲を見直す。

— 参法 —

〔成立した参法〕

母体保護法改正案（7月26日成立）

都道府県知事の指定を受けて受胎調節の实地指導を行う者がその实地指導を受ける者に対して、受胎調節のために必要な医薬品で厚生労働大臣が指定するものを販売することができる期限を、平成22年7月31日まで5年間延長する。

〔衆議院において未了となった参法〕

会計検査院法改正案（8月3日衆議院へ送付）

会計検査の機能の強化及び活用を図るため、会計検査院が国の役務の請負人等の契約に関する会計についての検査及び意見を表示し又は処置を要求した事項等についての国会等への随時の報告を行うことができることとするとともに、实地の検査等に応じる義務を明記する。

— 衆法 —

〔成立した主な衆法〕

祝日法改正案（第159回国会提出 衆議院継続）（5月13日成立）

国民の祝日として、4月29日を昭和の日、5月4日をみどりの日にする。国民の祝日が日曜日に当たるときは、その日の後においてその日に最も近い国民の祝日でない日を休日とする。〔**衆議院修正**〕施行期日を平成18年1月1日から平成19年1月1日に改めた。

食育基本法案（第159回国会提出 衆議院継続）（6月10日成立）

食育に関し、基本理念を定めるとともに、国、地方公共団体等の責務を明らかにする。食育に関する施策の基本となる事項を定める。〔衆議院修正〕本法の法律番号の暦年を改めた。

文字・活字文化振興法案（7月22日成立）

文字・活字文化の振興に関する基本理念、国及び地方公共団体の責務、文字・活字文化の振興に関する必要な事項を定める。

偽造・盗難カード預貯金者保護法案（8月3日成立）

偽造カード等又は盗難カード等を用いた機械式預貯金払戻し等に係る預貯金者の保護及びこれらのカード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等の防止のための措置等を講ずる。

【条約の審議】

〔承認された主な条約〕

人身取引防止議定書（6月8日承認）

人身取引の防止、人身取引の被害者の保護・援助及び締約国間の協力促進について定める。

石綿使用安全条約（7月15日承認）

石綿にさらされる労働者の保護を目的として、国内における関係当局、使用者等がとるべき措置について定める。

日本・ベルギー社会保障協定、日本・フランス社会保障協定（7月15日承認）

両国間の人的交流に伴って発生する年金制度及び医療保険制度等への二重加入等の問題の解決を図るための措置について定める。

【承認案件の審議】

〔承認された案件〕

公共職業安定所設置に関する承認案件（3月29日承認）

越谷公共職業安定所の設置

放送法第37条第2項の規定に基づく承認案件（3月31日承認）

日本放送協会の平成17年度の収支予算、事業計画及び資金計画

地方環境事務所の設置に関する承認案件（4月20日承認）

環境省に、地方支分部局として地方環境事務所を設置

【決議案の審議】

〔可決された決議案〕

スマトラ沖大地震・大津波被害に際し国際的支援活動において我が国が果たすべき

役割に関する決議案（1月21日可決）

政府は、国際協調の下、被災国の中長期的な復旧復興につながる支援に全力を傾注するとともに、国際社会の支援活動において積極的かつ主体的役割を果たすべき旨決議した。

日露通好150周年に当たり日露関係の飛躍的発展に関する決議案（3月9日可決）

政府は、日露関係を大きく発展させるため、最大限の努力を継続するべきである旨決議した。

京都議定書発効に基づく国際合意の積極的推進と京都議定書以後の新枠組形成に向けた新たな国際合意の実現に関する決議案（3月9日可決）

我が国は、速やかに「京都議定書目標達成計画」を策定・実施の上、京都議定書締約国会議において主導的役割を果たし、各国における合意内容の履行に向けて、最大限に効果的、積極的な推進を図るべきである旨決議した。

年金制度をはじめとする社会保障制度改革に関する決議案（4月1日可決）

新たに全会派参加による「両院合同会議」を設ける。そこでの議論は、すべて国民に公開する。今秋までに改革の方向付けを行い骨格の成案を得ることを目指す。本院は、この議論を通じ、年金・社会保障制度改革の実現に最大限の努力を行う決意であることを全国民に表明する旨決議した。

政策評価制度の見直しに関する決議案（6月22日可決）

効果的・効率的な行政を推進するとともに、国民への説明責任を徹底するため、政府が講ずべき適切な措置について決議した。

2 議案件数表

		提出	成立	参議院			衆議院			備考
				継続	否決	未了	継続	否決	未了	
閣法	新規	89	75	0	6	2	0	0	6	
	衆継	2	1	0	0	0	0	0	1	
参法	新規	10	1	0	0	8	0	0	1	
衆法	新規	39	17	0	0	0	0	2	20	
	衆継	22	2	0	0	0	0	1	17	撤回2
予算		6	6	0	0	0	0	0	0	
条約	新規	9	9	0	0	0	0	0	0	
承認	新規	3	3	0	0	0	0	0	0	
予備費等	新規	6	0	0	0	0	0	0	6	
	衆継	6	6	0	0	0	0	0	0	
決算その他	新規	1	0	0	0	1				
	継続	5	3	0	0	2				
決議案		5	5	0	0	0				
規則		1	1	0	0	0				
規程		1	1	0	0	0				

3 議案件名一覧

件名の前の数字は提出番号、件名の後の《修》は本院修正、(修)は衆議院修正を示す。

◎内閣提出法律案（91件）（うち衆議院において前国会から継続2件）

●両院通過（76件）（うち衆議院において前国会から継続1件）

- 1 平成十六年度分として交付すべき地方交付税の総額の特例に関する法律案
- 2 平成十七年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案
- 3 民間事業者の能力を活用した市街地の整備を推進するための都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案
- 4 都市鉄道等利便増進法案
- 5 水防法及び土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案
- 6 港湾の活性化のための港湾法等の一部を改正する法律案
- 7 地域再生法案
- 8 国の補助金等の整理及び合理化等に伴う国民健康保険法等の一部を改正する法律案
- 9 国の補助金等の整理及び合理化等に伴う農業近代化資金助成法等の一部を改正する等の法律案
- 10 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案
- 11 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律案
- 12 所得税法等の一部を改正する法律案
- 13 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法の一部を改正する法律案
- 14 児童扶養手当法による児童扶養手当の額等の改定の特例に関する法律案
- 15 介護保険法施行法の一部を改正する法律案
- 16 中小企業経営革新支援法の一部を改正する法律案
- 17 有限責任事業組合契約に関する法律案
- 18 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法案
- 19 沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律案
- 20 地方税法等の一部を改正する法律案
- 21 地方交付税法等の一部を改正する法律案
- 22 国の補助金等の整理及び合理化等に伴う義務教育費国庫負担法等の一部を改正する法律案
- 23 通訳案内業法及び外国人観光旅客の来訪地域の多様化の促進による国際観光の振興に関する法律の一部を改正する法律案
- 24 公的資金による住宅及び宅地の供給体制の整備のための公営住宅法等の一部を改正する法律案
- 25 地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法案

- 26 独立行政法人住宅金融支援機構法案
- 27 恩給法の一部を改正する法律案
- 28 関税定率法等の一部を改正する法律案
- 29 国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 30 介護保険法等の一部を改正する法律案（修）
- 31 不正競争防止法等の一部を改正する法律案
- 32 環境省設置法の一部を改正する法律案
- 34 不動産登記法等の一部を改正する法律案
- 36 障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案（修）
- 37 建設労働者の雇用の改善等に関する法律の一部を改正する法律案
- 38 防衛庁設置法等の一部を改正する法律案（修）
- 39 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案
- 40 旅券法及び組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する法律案
- 41 水産資源保護法及び持続的養殖生産確保法の一部を改正する法律案
- 42 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案
- 43 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律の一部を改正する法律案
- 44 原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律案
- 45 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案
- 48 公職選挙法の一部を改正する法律案
- 50 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律の一部を改正する法律案
- 51 農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律の一部を改正する法律案
- 52 刑法等の一部を改正する法律案
- 54 国立大学法人法の一部を改正する法律案
- 55 学校教育法の一部を改正する法律案
- 56 総合的な国土の形成を図るための国土総合開発法等の一部を改正する等の法律案
- 57 下水道法の一部を改正する法律案
- 58 航空法の一部を改正する法律案
- 59 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律案
- 61 社会保険労務士法の一部を改正する法律案
- 62 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法案
- 63 社会保障に関する日本国政府とフランス共和国政府との間の協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律案
- 64 社会保障に関する日本国とベルギー王国との間の協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律案

- 65 森林組合法の一部を改正する法律案
- 66 種苗法の一部を改正する法律案
- 67 廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の一部を改正する法律案
- 68 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律案
- 69 湖沼水質保全特別措置法の一部を改正する法律案
- 70 保険業法等の一部を改正する法律案
- 71 証券取引法の一部を改正する法律案（修）
- 72 行政手続法の一部を改正する法律案
- 73 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案
- 74 構造改革特別区域法の一部を改正する法律案
- 75 船舶の所有者等の責任の制限に関する法律の一部を改正する法律案
- 76 日本アルコール産業株式会社法案
- 77 刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律案（修）
- 78 エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案
- 79 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案
- 80 商標法の一部を改正する法律案
- 81 会社法案（修）
- 82 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（修）

（第161回国会提出）

- 19 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案（修）

●本院否決（6件）

- 84 郵政民営化法案（修）
- 85 日本郵政株式会社法案（修）
- 86 郵便事業株式会社法案
- 87 郵便局株式会社法案（修）
- 88 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法案
- 89 郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（修）

●本院未了（2件）

- 33 電波法の一部を改正する法律案
- 35 障害者自立支援法案（修）

●衆議院未了（7件）（うち衆議院において前国会から継続1件）

- 46 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案
- 47 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律の一部を改正する法律案
- 49 独立行政法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律案
- 53 少年法等の一部を改正する法律案
- 60 労働安全衛生法等の一部を改正する法律案
- 83 電波法及び放送法の一部を改正する法律案

(第159回国会提出)

- 46 犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するための刑法等の一部を改正する法律案

◎本院議員提出法律案 (10件)

●両院通過 (1件)

- 3 母体保護法の一部を改正する法律案

●本院未了 (8件)

- 1 戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案
- 2 民法の一部を改正する法律案
- 4 戦後強制抑留者に対する特別給付金の支給に関する法律案
- 5 独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律を廃止する法律案
- 6 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の一部を改正する法律案
- 8 被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案
- 9 特殊法人等の役職員の関係営利企業への就職の制限に関する法律案
- 10 労働安全衛生法の一部を改正する法律案

●衆議院未了 (1件)

- 7 会計検査院法の一部を改正する法律案

◎衆議院議員提出法律案 (61件) (うち衆議院において前国会から継続22件)

●両院通過 (19件) (うち衆議院において前国会から継続2件)

- 2 平成十六年度の水田農業構造改革交付金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案
- 3 二千五年日本国際博覧会への外国人観光旅客の来訪の促進に関する法律案
- 6 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 7 山村振興法の一部を改正する法律案
- 9 公共工事の品質確保の促進に関する法律案
- 10 半島振興法の一部を改正する法律案
- 11 携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律案
- 13 臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律の一部を改正する法律案
- 14 国立国会図書館法の一部を改正する法律案《修》(衆議院同意)
- 15 国会職員法の一部を改正する法律案
- 17 浄化槽法の一部を改正する法律案
- 20 動物の愛護及び管理に関する法律の一部を改正する法律案
- 23 偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律案
- 24 文字・活字文化振興法案

- 25 酒類小売業者の経営の改善等に関する緊急措置法の一部を改正する法律案
- 30 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案
- 34 出入国管理及び難民認定法第二条第五号ロの旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律案

(第159回国会提出)

- 14 国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案 (修)
- 49 食育基本法案 (修)
- 衆議院否決 (3件) (うち衆議院において前国会から継続1件)
- 12 無権限預貯金等取引からの預金者等の保護等に関する法律案
- 18 証券取引委員会設置法案

(第161回国会提出)

- 4 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案
- 衆議院未了 (37件) (うち衆議院において前国会から継続17件)
- 1 被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案
- 4 北朝鮮に係る人権侵害の救済に関する法律案
- 5 道路交通法の一部を改正する法律案
- 8 特定大規模災害が発生した地域における被災者支援活動の促進のための税法上の特例に関する法律案
- 16 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案
- 19 刑事訴訟法の一部を改正する法律案
- 21 離島振興法等の一部を改正する法律案
- 22 住民基本台帳法の一部を改正する法律案
- 26 日本道路公団等民営化関係法施行法の一部を改正する法律案
- 27 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律の一部を改正する法律案
- 28 戦後強制抑留者に対する特別給付金の支給に関する法律案
- 29 独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律を廃止する法律案
- 31 行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律案
- 32 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律案
- 33 人権侵害による被害の救済及び予防等に関する法律案
- 35 独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律案
- 36 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律案
- 37 探偵業の業務の適正化に関する法律案
- 38 臓器の移植に関する法律の一部を改正する法律案
- 39 臓器の移植に関する法律の一部を改正する法律案

(第159回国会提出)

- 3 永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権等の付与に関する法律案

- 23 牛海綿状脳症対策特別措置法の一部を改正する法律案
- 24 輸入牛肉に係る情報の管理及び伝達に関する特別措置法案
- 28 労働者の募集及び採用における年齢に係る均等な機会の確保に関する法律案
- 32 公職選挙法の一部を改正する法律案
- 33 衆議院議員選挙区画定審議会設置法の一部を改正する法律案
- 35 公職にある者等のあっせん行為による利得等の処罰に関する法律の一部を改正する法律案
- 40 民法の一部を改正する法律案
- 46 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案
- 48 学校教育法の一部を改正する法律案
- 50 国民年金法の一部を改正する法律案
- 51 国立国会図書館法の一部を改正する法律案
- 59 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律案

(第161回国会提出)

- 2 政治資金規正法の一部を改正する法律案
- 10 政治資金規正法等の一部を改正する法律案
- 12 高齢期等において国民が安心して暮らすことのできる社会を実現するための公的年金制度の抜本的改革を推進する法律案
- 19 軽犯罪法の一部を改正する法律案

●撤回（2件）（いずれも衆議院において前国会から継続）

(第159回国会提出)

- 16 臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律の一部を改正する法律案

(第161回国会提出)

- 3 公共工事の品質確保の促進に関する法律案

◎予算（6件）

●両院通過（6件）

- 1 平成十六年度一般会計補正予算（第1号）
- 2 平成十六年度特別会計補正予算（特第1号）
- 3 平成十六年度政府関係機関補正予算（機第1号）
- 4 平成十七年度一般会計予算
- 5 平成十七年度特別会計予算
- 6 平成十七年度政府関係機関予算

◎条約（9件）

●両院通過（9件）

- 1 国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する人(特に女性及び児童)の取引を防止し、抑止し及び処罰するための議定書の締結について承認を求めるとの件

- 2 国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する陸路、海路及び空路により移民を密入国させることの防止に関する議定書の締結について承認を求め
るの件
- 3 専門機関の特権及び免除に関する条約の附属書XVの締結について承認を求め
るの件
- 4 石綿の使用における安全に関する条約（第百六十二号）の締結について承認を求
めるの件
- 5 千九百六十五年の国際海上交通の簡易化に関する条約の締結について承認を求め
るの件
- 6 千九百七十六年の海事債権についての責任の制限に関する条約を改正する千九百
九十六年の議定書の締結について承認を求めるとの件
- 7 西部及び中部太平洋における高度回遊性魚類資源の保存及び管理に関する条約の
締結について承認を求めるとの件
- 8 社会保障に関する日本国とベルギー王国との間の協定の締結について承認を求め
るとの件
- 9 社会保障に関する日本国政府とフランス共和国政府との間の協定の締結について
承認を求めるとの件

◎承認を求めるとの件（3件）

●両院通過（3件）

- 1 地方自治法第百五十六条第四項の規定に基づき、公共職業安定所の設置に関し承
認を求めるとの件
- 2 地方自治法第百五十六条第四項の規定に基づき、地方環境事務所の設置に関し承
認を求めるとの件
- 3 放送法第三十七条第二項の規定に基づき、承認を求めるとの件

◎予備費等承諾を求めるとの件（12件）（うち衆議院において前国会から継続6件）

●両院通過（6件）（いずれも衆議院において前国会から継続）

（第159回国会提出）

- 平成十五年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 平成十五年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 平成十五年度特別会計予算総則第十四条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管
経費増額調書（その1）
- 平成十五年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）
- 平成十五年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）
- 平成十五年度特別会計予算総則第十四条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管
経費増額調書（その2）

●衆議院未了（6件）

- 平成十六年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）

- 平成十六年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 平成十六年度特別会計予算総則第十四条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）
- 平成十六年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）
- 平成十六年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）
- 平成十六年度特別会計予算総則第十四条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その2）

◎決算その他（6件）

●是認すると議決（3件）

（第161回国会提出）

- 平成十五年度一般会計歳入歳出決算、平成十五年度特別会計歳入歳出決算、平成十五年度国税収納金整理資金受払計算書、平成十五年度政府関係機関決算書
- 平成十五年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 平成十五年度国有財産無償貸付状況総計算書

●未了（3件）

- 日本放送協会平成十五年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

（第156回国会提出）

- 日本放送協会平成十三年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

（第159回国会提出）

- 日本放送協会平成十四年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

◎決議案（5件）

●可決（5件）

- 1 スマトラ沖大地震・大津波被害に際し国際的支援活動において我が国が果たすべき役割に関する決議案
- 2 日露通好百五十周年に当たり日露関係の飛躍的發展に関する決議案
- 3 京都議定書発効に基づく国際合意の積極的推進と京都議定書以後の新枠組形成に向けた新たな国際合意の実現に関する決議案
- 4 年金制度をはじめとする社会保障制度改革に関する決議案
- 5 政策評価制度の見直しに関する決議案

◎規則・規程案（2件）

●可決（2件）

- 参議院規則の一部を改正する規則案
- 参議院事務局職員定員規程の一部を改正する規程案

4 議案審議表

内閣委員会

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院		
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決
地域再生法案(閣法第7号)※	17.2.4	(3.15) 3.15 内閣	3.18 可決(多) 附帯決議	3.18 可決(多)
構造改革特別区域法の一部を改正する法律案(閣法第74号)☆	17.3.11	— 4.26 内閣	6.8 可決(多) 附帯決議	6.10 可決(多)
国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案(保利耕輔君外4名提出)(第159回国会衆第14号)	16.3.12 (159回)	— 17.1.21 内閣	4.1 修正(多)	4.5 修正(多)
食育基本法案(小坂憲次君外5名提出)(第159回国会衆第49号)	16.6.3 (159回)	— 17.1.21 内閣	4.15 修正(多)	4.19 修正(多)

注1 衆議院議員提出法律案は、参議院に提出されたもののみ掲載。

注2 本表には、内閣が衆議院に提出した議案で、参議院に送付されていないものも含む。

凡例 ☆:参議院先議 ※:予算関係法律案 (多):賛成多数 (全):全会一致

参議院							公布年月日 法律番号	備考
(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議				
	趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派		
(3.25) 3.25	3.29	3.31 質疑	3.31 可決(多) 附帯決議	3.31 可決(多)	自民、民主 (一部)、公 明、共産、社 民	民主(一部)、 無	17.4.1 24号	
— 4.4	4.5	4.7 質疑	4.7 可決(全) 附帯決議	4.8 可決(多)	自民、民主、 公明、社民、 無	共産	17.6.17 57号	
— 4.13	5.10	5.12 質疑	5.12 可決(多)	5.13 可決(多)	自民、民主、 公明、無	共産、社民、 無	17.5.20 43号	
— 5.16	5.17	5.19 質疑 6.7 参考人 6.9 質疑	6.9 可決(多)	6.10 可決(多)	自民、民主 (一部)、公 明、共産、無	民主(一部)、 社民、無	17.6.17 63号	

総務委員会

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院		
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決
平成十六年度分として交付すべき地方交付税の総額の特例に関する法律案(閣法第1号)	17.1.21	— 1.26 総務	1.28 可決(多)	1.28 可決(多)
地方税法等の一部を改正する法律案(閣法第20号)※	17.2.8	(2.15) 2.15 総務	3.8 可決(多) 附帯決議	3.8 可決(多)
地方交付税法等の一部を改正する法律案(閣法第21号)※	17.2.8	(2.15) 2.15 総務	3.2 可決(多)	3.2 可決(多)
恩給法の一部を改正する法律案(閣法第27号)※	17.2.8	— 3.8 総務	3.17 可決(全)	3.18 可決(全)
放送法第三十七条第二項の規定に基づき、承認を求め るの件(閣承認第3号)	17.2.15	— 3.10 総務	3.15 承認(多) 附帯決議	3.17 承認(多)
携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携 帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律案(菅 義偉君外13名提出)(衆第11号)	17.3.22	— 3.23 総務	3.29 可決(全)	4.1 可決(全)
特定電子メールの送信の適正化等に関する法律の一部を 改正する法律案(閣法第73号)	17.3.11	— 4.20 総務	4.26 可決(全)	4.26 可決(全)
行政手続法の一部を改正する法律案(閣法第72号)	17.3.11	— 6.6 総務	6.9 可決(全)	6.10 可決(全)
電波法の一部を改正する法律案(閣法第33号)※	17.2.9	— 6.16 総務	7.28 可決(多) 附帯決議	7.29 可決(多)

参議院							公布年月日 法律番号	備考
(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議				
	趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派		
— 1.28	1.31	2.1 質疑	2.1 可決(多)	2.1 可決(多)	自民、民主 (一部)、公 明、社民、無	民主(一部)、 共産	17.2.9 1号	
(3.11) 3.11	3.15	3.17 質疑	3.17 可決(多) 附帯決議	3.18 可決(多)	自民、公明	民主、共産、 社民、無	17.3.25 5号	
(3.11) 3.11	3.22	3.29 質疑	3.29 可決(多)	3.30 可決(多)	自民、公明	民主、共産、 社民、無	17.3.31 12号	
— 3.18	3.18	3.22 質疑	3.22 可決(全)	3.23 可決(全)	自民、民主、 公明、共産、 社民、無	—	17.3.30 6号	
— 3.28	3.29	3.31 質疑	3.31 承認(多) 附帯決議	3.31 承認(多)	自民、民主 (一部)、公明	民主(一部)、 共産、社民、 無		
— 4.4	4.5	4.7 質疑	4.7 可決(全)	4.8 可決(全)	自民、民主、 公明、共産、 社民、無	—	17.4.15 31号	
— 5.9	5.10	5.12 質疑	5.12 可決(全)	5.13 可決(全)	自民、民主、 公明、共産、 社民、無	—	17.5.20 46号	
— 6.13	6.14	6.16 質疑	6.16 可決(全)	6.22 可決(全)	自民、民主、 公明、共産、 社民、無	—	17.6.29 73号	
(8.3) 8.3	—	—	審査未了	—	—	—	—	

法務委員会

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院		
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決
下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第11号)	17.2.4	— 3.2 法務	3.8 可決(全)	3.10 可決(全)
裁判所職員定員法の一部を改正する法律案(閣法第10号)※	17.2.4	— 3.2 法務	3.8 可決(全)	3.10 可決(全)
不動産登記法等の一部を改正する法律案(閣法第34号)※	17.2.9	— 3.8 法務	3.22 可決(全) 附帯決議	3.29 可決(全)
船舶の所有者等の責任の制限に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第75号)☆	17.3.11	— 5.17 法務	6.8 可決(全)	6.10 可決(全)
刑法等の一部を改正する法律案(閣法第52号)☆	17.2.25	— 6.6 法務	6.14 可決(全) 附帯決議	6.16 可決(全)
刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律案(閣法第77号)	17.3.14	(3.29) 3.29 法務	4.8 修正(全) 附帯決議	4.14 修正(全)
会社法案(閣法第81号)	17.3.22	(4.7) 4.7 法務	5.17 修正(全) 附帯決議	5.17 修正(多)
会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(閣法第82号)	17.3.22	(4.7) 4.7 法務	5.17 修正(全)	5.17 修正(多)
出入国管理及び難民認定法第二条第五号ロの旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律案(法務委員長提出)(衆第34号)	17.8.2			8.2 可決(全)

参議院							公布年月日 法律番号	備考
(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議				
	趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派		
— 3.14	3.15	3.17 質疑	3.17 可決(全)	3.18 可決(全)	自民、民主、 公明、共産、 社民、無	—	17.3.19 4号	
— 3.18	3.22	3.29 質疑	3.29 可決(全)	3.30 可決(全)	自民、民主、 公明、共産、 社民、無	—	17.3.31 13号	
— 3.30	3.31	4.5 質疑/参考人	4.5 可決(全) 附帯決議	4.6 可決(全)	自民、民主、 公明、共産、 社民、無	—	17.4.13 29号	
— 4.6	4.7	4.12 質疑	4.12 可決(全)	4.13 可決(全)	自民、民主、 公明、共産、 社民、無	—	17.6.17 58号	
(4.8) 4.8	4.12	4.14 質疑 4.19 参考人 4.21 質疑	4.21 可決(全) 附帯決議	4.22 可決(全)	自民、民主、 公明、共産、 社民、無	—	17.6.22 66号	
(4.20) 4.20	4.21	4.26 質疑 4.28 質疑 5.10 参考人 5.12 質疑 5.17 質疑	5.17 可決(全) 附帯決議	5.18 可決(全)	自民、民主、 公明、共産、 社民、無	—	17.5.25 50号	
(5.18) 5.18	5.19	5.19 質疑 6.7 参考人 6.9 連合審査会 6.14 質疑	6.28 可決(多) 附帯決議	6.29 可決(多)	自民、民主、 公明、社民、 無	共産	17.7.26 86号	6.9 法務委員会、財政金 融委員会、経済産業 委員会連合審査会
(5.18) 5.18	5.19	6.16 質疑 6.23 質疑 6.28 質疑	6.28 可決(多)	6.29 可決(多)	自民、民主、 公明、社民、 無	共産	17.7.26 87号	
— 8.3	8.4	—	8.4 可決(全)	8.5 可決(全)	自民、民主、 公明、共産、 社民、無	—	17.8.15 96号	

外交防衛委員会

件名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院		
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決
在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第39号)※	17.2.15	— 3.8 外務	3.16 可決(全) 附帯決議	3.17 可決(全)
専門機関の特権及び免除に関する条約の附属書XVの締結について承認を求めるの件(閣条第3号)☆	17.2.25	— 6.16 外務	7.13 承認(全)	7.15 承認(全)
石綿の使用における安全に関する条約(第百六十二号)の締結について承認を求めるの件(閣条第4号)☆	17.2.25	— 6.16 外務	7.13 承認(全)	7.15 承認(全)
社会保障に関する日本国とベルギー王国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第8号)☆	17.3.11	— 6.16 外務	7.15 承認(全)	7.15 承認(全)
社会保障に関する日本国政府とフランス共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第9号)☆	17.3.11	— 6.16 外務	7.15 承認(全)	7.15 承認(全)
旅券法及び組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第40号)※	17.2.15	(3.8) 3.8 外務	4.15 可決(全)	4.19 可決(全)
国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する人(特に女性及び児童)の取引を防止し、抑止し及び処罰するための議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)	17.2.25	— 4.15 外務	5.13 承認(全)	5.17 承認(全)
国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する陸路、海路及び空路により移民を密入国させることの防止に関する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第2号)	17.2.25	— 4.15 外務	5.13 承認(全)	5.17 承認(全)
千九百六十五年の国際海上交通の簡易化に関する条約の締結について承認を求めるの件(閣条第5号)	17.3.11	— 5.17 外務	6.3 承認(全)	6.7 承認(全)
千九百七十六年の海事債権についての責任の制限に関する条約を改正する千九百九十六年の議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第6号)	17.3.11	— 5.17 外務	6.3 承認(全)	6.7 承認(全)
西部及び中部太平洋における高度回遊性魚類資源の保存及び管理に関する条約の締結について承認を求めるの件(閣条第7号)	17.3.11	— 5.17 外務	6.3 承認(全)	6.7 承認(全)
防衛庁設置法等の一部を改正する法律案(閣法第38号)※	17.2.15	(4.1) 4.1 安全保障	6.14 修正(多) 附帯決議	6.14 修正(多)

